

憲法を生かし、中小商工業の力で循環型経済・社会を

HP・メールニュース<No.7>

2013年8月14日

安倍政権が、消費税増税の判断材料にするとしている4~6月期のGDPの速報値が発表されました。経済成長率はプラスになったものの、設備投資はマイナス、雇用者報酬の伸びも前期を下回るなど景気回復といえる状況ではありません。「一体改革」स्टップの正念場を前に大いに学ぶ商工交流会にしたいものです。

魅力と充実した内容を知らせ、参加呼びかけを強めましょう。

☆コンテンツ☆

第5分科会 新しいビジネスチャンスを生かす

第13分科会 社会保障制度改革国民会議最終報告を斬る

第9分科会 広がる中小企業振興条例

◇第5分科会「サービス業の革新とニュービジネス—新しいビジネスチャンス をどう見つけるか」 助言者 井内尚樹・名城大学教授

小規模・分散・分権型の新しい循環型地域経済を構想することにより、ビジネスチャン



スが多く生まれてくる時代です。新しいビジネスチャンスを見つけるには現代社会がどのような方向に向かっているのかを理解する必要があります。

社会資本が構造転換をとげています。IT革命により、個々人が情報発信できるものへ変化し、ホームページ、ブログなどでも大企業並みのアクセス数をほこる中小企業がでてい



ます。エネルギー革命で中小企業がエネルギー生産の主役になる可能性が生まれていきます。また、「エネルギーパス」、「住宅の燃費」など、エネルギー消費が住宅建設にとって重要なことだとの認識も広がり、住居建設業の事業分野が拡大しています。

「ゴミからエネルギーを取り出し、もう一度、土地に帰していく」循環型の新しいビジネスも様々生まれてきています。事業資金を市民ファンドから集めたり、ネットでファンドを募集し、社会的に有用なビジネスをおこしていくことははじまっています。

さまざまな動きを見据え、チャンスを見つけて事業展開をすすめている実践報告を行います。

◇第13分科会「税と社会保障の一体改革を考える」

助言者 金澤誠一・佛教大学教授

「社会保障制度改革国民会議最終報告書」が提出されました。「報告書」は、医療・介護、年金、保育、さらには生活保護を含め全分野にわたり負担増と給付削減を鮮明にしています。「自助」「自己責任」の原則の下、国の責任を交代させ社会保障解体させるものとなっています。この分科会では、「総論」「子育て」「医療」「介護」「年金」のそれぞれで何が狙われているか、具体的な内容を解明します。

そして、ナショナルミニマムの確立にむけての今後の課題を深めます。

◇第9分科会「中小企業振興条例と地域産業政策の課題」

助言者 岡田知弘・京都大学教授

大企業を中心とする海外進出と輸入促進政策による地場産業、農林水産業の衰退のなか、地域経済が衰退し、地域で暮らし続けることが困難になってきています。「年金がおろせない」「生鮮品が買えない」「病院がない」「公共交通がない地域」も拡大しています。

そこで、地域の実情にあった独自の産業政策を地方自治体がもたなければならない時代になっており、いま、中小企業振興（地域経済振興）基本条例づくりが広がっています。

パネル討論での墨田区、帯広市、与謝野町などの取り組みも踏まえながら、この分科会では、さらに突っ込んで基本条例の意義や特徴、条例をいかした地域づくりの各地の実践についても交流し、地域づくりのノウハウを学びあいます。

***** 《参加申し込みについて》 *****

1、日時・開催場所

第1日：9月7日（土）12：00～〔会場：岡山市民会館・大ホール〕

【全体会】基調報告／講演・三井逸友・嘉悦大学教授／特別報告

【パネルディスカッション】【憲法講座】15：00～18：00

A：新しい地域創造への挑戦—憲章・地域振興条例を力に—

B：実践・再生可能エネルギーによる循環型地域づくり

C：いま、輝く地域密着の家族経営

講座「憲法を考える」

参加者交流会（サン・ピーチOKAYAMA）18：30～参加費：5000円

第2日：9月8日（日）

9：00～15：00【分科会】14分科会〔岡山大学津島北キャンパス・文法経済学部棟〕

2、参加費 2日間：10,000円、学生・院生3,000円

問合せ・参加申込は民商・全商連まで

参加申込用紙・リーフレットをお送りします。参加費を添えて8月25日（木）までに実行委員会に申し込んでください。

全商連 ☎03-3987-4391／宿泊希望は、シモデンツーリスト ☎086-224-8811

第18回中小商工業全国交流・研究集会